

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 1893

本社所在都道府県

(U R L http : //www.penta-ocean.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 佐々木 邦彦

TEL (03) 3817 - 7619

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	396,742	5.4	9,909	25.5	7,249	33.6
13年 3月期	419,382	3.5	13,304	15.5	10,917	3.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,557	41.8	4.31	-	2.9	1.6	1.8
13年 3月期	2,673	-	7.40	-	5.0	2.3	2.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 361,405,455 株 13年 3月期 361,407,443 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	2.50	-	2.50	903	58.0	1.7
13年 3月期	5.00	-	5.00	1,807	67.6	3.3

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	458,077	54,013	11.8	149.46
13年 3月期	465,120	55,166	11.9	152.64

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 361,401,711 株 13年 3月期 361,407,443株

期末自己株式数 14年 3月期 5,732 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	146,000	3,500	3,000	-	-	-
通 期	375,000	6,000	1,500	-	2.50	2.50

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4 円 1 5 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

12 - (1) . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31日現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増減 () 金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	43,498		46,782		3,283
受 取 手 形	10,410		23,338		12,928
完 成 工 事 未 収 入 金	121,665		121,763		98
開 発 事 業 等 未 収 入 金	440		495		55
有 価 証 券	176		72		104
販 売 用 不 動 産	13,183		13,174		9
未 成 工 事 支 出 金	52,345		43,725		8,619
開 発 事 業 等 支 出 金	23,911		23,302		608
材 料 貯 蔵 品	1,189		1,340		151
短 期 貸 付 金	6,123		8,361		2,238
未 収 入 金	30,018		27,147		2,871
繰 延 税 金 資 産	8,643		11,468		2,825
そ の 他 流 動 資 産	2,587		5,572		2,984
貸 倒 引 当 金	1,381		1,312		69
流 動 資 産 計	312,812	68.3	325,233	69.9	12,421
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 築 物	16,465		17,961		1,496
構 築 物	2,519		1,150		1,368
機 械 装 置	1,790		2,346		555
浚 渫 船	2,526		2,585		59
船 舶	1,759		980		778
車 両 運 搬 具	256		195		61
工 具 器 具 ・ 備 品	868		615		253
土 地	47,914		46,624		1,290
建 設 仮 勘 定	523		1,365		842
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,689		-		3,689
有 形 固 定 資 産 計	78,312		73,824		4,487
2. 無 形 固 定 資 産	713		765		52
3. 投 資 等					
投 資 有 価 証 券	23,258		23,074		184
関 係 会 社 株 式	2,595		2,419		176
長 期 貸 付 金	878		111		767
従業員に対する長期貸付金	44		92		48
関係会社長期貸付金	21,526		17,448		4,077
破産債権、更生債権等	12,881		15,973		3,091
長期前払費用	1,226		1,250		24
繰 延 税 金 資 産	10,101		9,156		944
そ の 他 投 資 等	7,540		11,077		3,537
貸 倒 引 当 金	13,813		15,305		1,492
投 資 等 計	66,240		65,297		942
固 定 資 産 計	145,265	31.7	139,887	30.1	5,377
資 産 合 計	458,077	100.0	465,120	100.0	7,043

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31 現在)		増減 () 金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	47,859		47,359		500
工 事 未 払 金	90,993		83,155		7,838
開 発 事 業 等 未 払 金	58		23		35
短 期 借 入 金	98,860		122,225		23,365
コマーシャルペーパー	-		3,000		3,000
未 払 金	3,340		3,758		418
未 払 法 人 税 等	481		247		234
未 成 工 事 受 入 金	48,680		44,966		3,714
開 発 事 業 等 受 入 金	13		81		67
預 り 金	15,681		14,184		1,497
完 成 工 事 補 償 引 当 金	239		233		6
賞 与 引 当 金	2,584		2,629		45
関係会社整理損失引当金	-		3,163		3,163
そ の 他 流 動 負 債	4,802		4,669		132
流 動 負 債 合 計	313,596	68.5	329,696	70.9	16,099
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	70,545		67,281		3,264
預 り 預 託 金	5,096		-		5,096
再評価に係る繰延税金負債	4,073		3,418		655
退 職 給 付 引 当 金	9,138		7,939		1,199
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,164		1,040		124
そ の 他 固 定 負 債	448		578		129
固 定 負 債 合 計	90,467	19.7	80,258	17.2	10,209
負 債 合 計	404,064	88.2	409,954	88.1	5,890
(資 本 の 部)					
資 本 金	33,971	7.4	33,971	7.3	-
資 本 準 備 金	10,634	2.3	10,634	2.3	-
利 益 準 備 金	290	0.1	100	0.0	190
再 評 価 差 額 金	5,614	1.2	4,710	1.0	903
そ の 他 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	2,643		3,987		1,343
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,643	0.6	3,987	0.9	1,343
その他有価証券評価差額金	860	0.2	1,762	0.4	902
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	54,013	11.8	55,166	11.9	1,153
負 債 資 本 合 計	458,077	100.0	465,120	100.0	7,043

12 - (2) . 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)		前 期 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)		増減 () 金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	394,230		414,245		20,014
開発事業等売上高	2,511		5,137		2,625
売上高計	396,742	100.0	419,382	100.0	22,639
売上原価					
完成工事原価	353,167		370,848		17,681
開発事業等売上原価	2,858		3,898		1,039
売上原価計	356,025	89.7	374,746	89.4	18,721
売上総利益					
完成工事総利益	41,063		43,396		2,333
開発事業等総利益	346		1,238		1,585
売上総利益計	40,716	10.3	44,635	10.6	3,918
販売費及び一般管理費	30,807	7.8	31,331	7.4	523
営業利益	9,909	2.5	13,304	3.2	3,394
営業外収益					
受取利息	338		421		83
有価証券利息	56		62		5
受取配当金	210		547		337
不動産賃貸料	223		233		10
その他の他	304		374		69
営業外収益計	1,133	0.3	1,640	0.4	506
営業外費用					
支払利息	3,426		3,909		483
その他の他	366		117		249
営業外費用計	3,792	1.0	4,026	1.0	234
経常利益	7,249	1.8	10,917	2.6	3,667
特別利益					
前期損益修正益	212		368		156
固定資産売却益	353		707		354
退職給付引当金取崩益	1,129		-		1,129
投資有価証券売却益	-		3,833		3,833
退職給付信託設定益	-		8,069		8,069
長期債務買入償還差額	-		4,129		4,129
その他の特別利益	21		3		17
特別利益計	1,716	0.4	17,112	4.1	15,395
特別損失					
前期損益修正損	182		9		172
固定資産売却損	1,255		324		930
固定資産除却損	161		56		105
投資有価証券評価損	832		1,853		1,021
信託設定退職給付費用	-		14,845		14,845
滞留債権貸倒引当金繰入額	300		1,479		1,179
関係会社整理損失引当金繰入額	-		463		463
その他の特別損失	663		1,517		853
特別損失計	3,395	0.8	20,549	4.9	17,153
税引前当期純利益	5,570	1.4	7,480	1.8	1,909
法人税、住民税及び事業税	822	0.2	460	0.1	362
法人税等調整額	3,191	0.8	4,346	1.0	1,155
当期純利益	1,557	0.4	2,673	0.7	1,116
前期繰越利益	1,990		1,396		594
再評価差額金取崩額	903		82		820
当期末処分利益	2,643		3,987		1,343

12 - (3) . 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	増減 () 金額
当期末処分利益	2,643	3,987	1,343
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	190	190
株 主 配 当 金 (1 株につき)	903 (普通配当 2円50銭)	1,807 (普通配当 5円00銭)	903
合 計	903	1,997	1,093
次 期 繰 越 利 益	1,740	1,990	249

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている）
--------	----------------------------

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については、定額法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎に、将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、数理計算上の各期の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理している。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

- (6) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事）については工事進行基準を採用している。

工事進行基準による完成工事高

当 期	160,439 百万円	前 期	145,011 百万円
-----	-------------	-----	-------------

- (7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

- (8) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定（金融派生商品に関する実施規定）に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

当 期	53,257 百万円	前 期	51,424 百万円
-----	------------	-----	------------

- (2) 関係会社に対する債権・債務

当 期	前 期
-----	-----

短期貸付金	5,157 百万円	完成工事未収入金	6,481 百万円
-------	-----------	----------	-----------

支払手形及び工事未払金	7,048 百万円	短期貸付金	7,395 百万円
-------------	-----------	-------	-----------

支払手形及び工事未払金	5,705 百万円
-------------	-----------

- (3) 会社の保有する自己株式数

当 期	5,732株	前 期	1,383株
-----	--------	-----	--------

- (4) 担保に供している資産

当 期	前 期
-----	-----

現金預金	150 百万円	投資有価証券	1,040 百万円
------	---------	--------	-----------

有価証券	141 百万円
------	---------

投資有価証券	765 百万円
--------	---------

- (5) 保証債務額 当 期 前 期

(35,546 百万円)	(41,005 百万円)
----------------	----------------

銀行借入保証	17,848 百万円	19,709 百万円
--------	------------	------------

住宅分譲前金保証	2,683 百万円	576 百万円
----------	-----------	---------

（注）複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており（ ）内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。

- (6) 株式の状況 当 期 前 期

会社が発行する株式の総数	599,135 千株	599,135 千株
--------------	------------	------------

発行済株式の総数	361,407 千株	361,407 千株
----------	------------	------------

（注）株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

- (7) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成11年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

当 期	4,292 百万円	前 期	2,596 百万円
-----	-----------	-----	-----------

- (8) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理している。なお、当期、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

当 期 受取手形	489 百万円	前 期 受取手形	3,065 百万円
----------	---------	----------	-----------

支払手形	4,487 百万円	支払手形	4,598 百万円
------	-----------	------	-----------

- (9) 従来、貸借対照表の資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

3. 損益計算書事項

- (1) 関係会社との取引

	当 期		前 期
受取利息	77 百万円	受取利息	139 百万円
不動産賃貸料	141 百万円	不動産賃貸料	159 百万円
滞留債権貸倒引当金		滞留債権貸倒引当金	
繰入額	218 百万円	繰入額	1,479 百万円

- (2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当 期	2,149 百万円	前 期	2,367 百万円
-----	-----------	-----	-----------

- (3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	当 期		前 期
建物	180 百万円	土地	318 百万円
土地	158 百万円	浚渫船	284 百万円
車輛運搬具他	14 百万円	建物他	105 百万円

- (4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	当 期		前 期
土地	721 百万円	土地	270 百万円
機械装置	279 百万円	機械装置	42 百万円
建物	249 百万円	船舶	9 百万円
車輛運搬具他	5 百万円	車輛運搬具他	1 百万円

- (5) その他特別損失の内訳は次のとおりである。

	当 期		前 期
関係会社整理損	244 百万円	投資有価証券売却損	392 百万円
割増退職金	171 百万円	ゴルフクラブ入会金評価損	368 百万円
その他	248 百万円	工事災害損失	135 百万円
		その他	621 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
工具器具・備品	389	222	166	594	445	149
そ の 他	219	107	112	225	122	102
合 計	608	329	279	819	567	251

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
一 年 内	102 百万円	137 百万円
一 年 超	182 百万円	121 百万円
計	284 百万円	259 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	172 百万円	211 百万円
減価償却費相当額	162 百万円	197 百万円
支払利息相当額	6 百万円	9 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零にする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

6. 税効果会計関係

	当期 (14.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
販売用不動産評価減	4,794 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,234
退職給付引当金繰入限度超過額	2,959
退職給付信託	2,887
繰越欠損金	2,031
投資有価証券評価減	481
賞与引当金繰入限度超過額	724
役員退職慰労引当金	489
その他	1,861
繰延税金資産小計	19,464
評価性引当額	4
繰延税金資産合計	19,460
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	624
その他	91
繰延税金負債合計	715
繰延税金資産の純額	18,744
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	18.87
永久に益金に算入されない項目	0.81
住民税均等割等	8.51
その他	3.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.04

13. 受注・売上・繰越高

1. 受 注 高

(単位：百万円)

			当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	増減（ ）金額	増減（ ）率 %
建 設	土	国内官庁	138,515	162,720	24,205	14.9
		国内民間	21,466	22,461	995	4.4
	木	海 外	31,175	131,166	99,990	76.2
		計	191,156	316,348	125,191	39.6
事 業	建	国内官庁	26,797	34,773	7,976	22.9
		国内民間	85,207	101,740	16,533	16.3
	築	海 外	12,855	14,776	1,921	13.0
		計	124,860	151,291	26,431	17.5
業	合	国内官庁	165,312	197,494	32,181	16.3
		国内民間	106,673	124,202	17,529	14.1
	計	海 外	44,030	145,943	101,912	69.8
		計	316,016	467,640	151,623	32.4
開 発 事 業 等			2,157	5,384	3,226	59.9
合 計			318,174	473,024	154,849	32.7

2. 売 上 高

(単位：百万円)

			当期 (13.4.1～14.3.31)	前期 (12.4.1～13.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建設事業	土	国内官庁	160,479	167,015	6,536	3.9
		国内民間	26,365	28,523	2,158	7.6
	木	海外	51,738	55,398	3,660	6.6
		計	238,582	250,936	12,354	4.9
事業	建	国内官庁	29,374	40,790	11,416	28.0
		国内民間	100,226	107,004	6,777	6.3
	築	海外	26,047	15,513	10,534	67.9
		計	155,648	163,308	7,660	4.7
業	合	国内官庁	189,853	207,805	17,952	8.6
		国内民間	126,591	135,527	8,936	6.6
	計	海外	77,785	70,911	6,874	9.7
		計	394,230	414,245	20,014	4.8
開 発 事 業 等			2,511	5,137	2,625	51.1
合 計			396,742	419,382	22,639	5.4

3. 次 期 繰 越 高

(単位：百万円)

			当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	137,624	159,588	21,963	13.8
		国内民間	33,330	38,229	4,898	12.8
	木	海 外	165,298	171,751	6,452	3.8
		計	336,253	369,568	33,315	9.0
設	建	国内官庁	37,123	39,700	2,576	6.5
		国内民間	87,838	102,857	15,019	14.6
	築	海 外	20,250	30,626	10,375	33.9
		計	145,212	173,184	27,971	16.2
業	合	国内官庁	174,748	199,288	24,540	12.3
		国内民間	121,168	141,087	19,918	14.1
	計	海 外	185,549	202,377	16,828	8.3
		計	481,466	542,753	61,286	11.3
開 発 事 業 等			154	509	354	69.7
合 計			481,620	543,262	61,641	11.3

14.平成14年3月期 主要受注・完成工事

1.受 注

発 注 者	工 事 名 称	施工地
関西国際空港用地造成株式会社	2期空港島埋立工事（揚土その3）	大阪府
日本道路公団	第二東名高速道路清水第一トンネル（その2）工事	静岡県
東北地方整備局	森吉山ダム本体建設第1工事（第1期）	秋田県
福山通運株式会社	福山通運関東物流センター新築工事（イオン関東RDC）	千葉県
安田不動産株式会社	（仮称）日本橋浜町3-12計画新築工事	東京都
名古屋市交通局	高速度鉄道第4号線名港工場新設工事（建築関係）	愛知県
ルーマニア政府	コンスタンツァ南港整備工事	ルーマニア
シンガポール住宅開発局	トアパヨ再開発建築工事	シンガポール

2.完 工

発 注 者	工 事 名 称	施工地
関西国際空港用地造成株式会社	2期空港島埋立部地盤改良工事（その5）	大阪府
中部国際空港株式会社	護岸等築造工事（その3）	愛知県
大阪労働者住宅生活協同組合	高槻日吉台造成工事	大阪府
日本原燃株式会社	六ヶ所再処理工場前処理建屋（AA建屋）建設工事	青森県
近畿地方整備局	国立国会図書館関西館（仮称）建築工事	京都府
伊藤忠都市開発株式会社他5社	（仮称）上大岡マンション新築工事	神奈川県
シンガポール ケッペルランド・インターナショナル社	ケッペルハーバー護岸・杭打工事	シンガポール
香港特別行政区政府	カリタス総合医療センター救急病棟建築工事	香港

（引渡基準ベース）

15. 役員の異動（平成14年6月27日予定）

（1）代表者の異動

退任予定代表者

代表取締役副会長 佐伯 忠 義（非常勤相談役に就任予定）

（2）その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役（社外取締役） 友田 順 久（現 芙蓉総合リース株式会社代表取締役社長）

退任予定取締役（執行役員選任予定者を除く）

取締役副社長 中下 壽 雄（相談役に就任予定）

常務取締役 佐藤 泰 和（顧問に就任予定）

常務取締役 浅野 長 弘（顧問に就任予定）

常務取締役 岡田 紘（顧問に就任予定）

取締役 草野 守 夫（顧問に就任予定）

執行役員選任予定者（34名）

役 名	氏 名
執行役員社長	加藤 秀 明
執行役員副社長	高階 實 雄
執行役員副社長	鉄村 和二郎
執行役員副社長	水野 廉 郎
専務執行役員	森平 倫 生
専務執行役員	水野 廉 弘
専務執行役員	山田 俊 郎
専務執行役員	木村 藤治郎
専務執行役員	安立 榮 介
常務執行役員	松下 正 勝
常務執行役員	横田 満 人
常務執行役員	佐藤 宏
常務執行役員	川上 和 行
常務執行役員	八木 毅 夫
常務執行役員	中村 勝
常務執行役員	堀江 宣 孝
常務執行役員	藤林 均
常務執行役員	村重 芳 雄
常務執行役員	江頭 素 樹
常務執行役員	依 輝 美
常務執行役員	竹永 三 英
常務執行役員	植木 利 彦
常務執行役員	津田 映
執行役員	石黒 吉 男
執行役員	松村 國 男
執行役員	宇山 藤 博
執行役員	多治見 利 典
執行役員	田村 亮
執行役員	沖川 正 澄
執行役員	黒川 三 郎
執行役員	大沼 良 文
執行役員	上瀨 純 一
執行役員	岡部 憲 一
執行役員	近藤 浩 右

取締役・監査役・執行役員の一覧（平成14年6月27日付）

新 役 名	旧 役 名	職 名	氏 名
代表取締役会長	代表取締役会長		水野 廉平
代表取締役社長 兼執行役員社長	代表取締役社長		加藤 秀明
代表取締役 兼執行役員副社長	代表取締役副社長	土木部門管掌 兼環境・エンジニアリング管掌	高階 實雄
代表取締役 兼執行役員副社長	代表取締役副社長	経営管理管掌 兼コンプライアンス管掌 兼安全環境管掌	鉄村 和二郎
取締役 兼常務執行役員	常務取締役	建築部門建築営業本部長	川上 和行
取締役 兼常務執行役員	常務取締役	経営管理本部長 兼経営管理本部財務部長	津田 映
取締役			友田 順久
監査役	監査役		小泉 信樹
監査役	監査役		渡部 雄二
監査役	監査役		山根 敏明
非常勤監査役	非常勤監査役		佃 龍彦
執行役員副社長	取締役副社長	技術・IT管掌 兼技術研究所長	水野 廉郎
専務執行役員	専務取締役	土木部門担当	森平 倫生
専務執行役員	専務取締役	建築部門担当	水野 廉弘
専務執行役員	専務取締役	土木部門担当	山田 俊郎
専務執行役員	専務取締役	土木部門土木営業本部長	木村 藤治郎
専務執行役員	専務取締役	建築部門担当	安立 榮介
常務執行役員	常務取締役	東京支社長	松下 正勝
常務執行役員	常務取締役	建築部門担当	横田 満人
常務執行役員	常務取締役	営業担当	佐藤 宏
常務執行役員	常務取締役	建築部門建築本部長 兼建築部門建築本部建築部長 兼安全環境担当	八木 毅夫
常務執行役員	常務取締役	建築部門担当	中村 勝
常務執行役員	常務取締役	コンプライアンス推進本部長 兼安全環境本部長	堀江 宣孝
常務執行役員	常務取締役	大阪支店長	藤林 均
常務執行役員	常務取締役	中国支店長	村重 芳雄
常務執行役員	常務取締役	土木部門担当	江頭 素樹
常務執行役員	常務取締役	国際事業本部長 兼国際事業本部国際総務部長	俵 輝美
常務執行役員	常務取締役	土木部門担当	竹永 三英
常務執行役員	取締役	中国支店副支店長	植木 利彦
執行役員	取締役	土木部門担当	石黒 吉男
執行役員	取締役	東北支店長	松村 國男
執行役員	取締役	九州支店長	宇山 藤博
執行役員	取締役	建築部門建築営業本部副本部長	多治見 利典
執行役員	取締役	土木部門担当	田村 亮
執行役員		土木部門担当	沖川 正澄
執行役員		名古屋支店長	黒川 三郎
執行役員		東京支社建築支店長	大沼 良文
執行役員		土木部門土木本部長 兼安全環境担当	上瀬 純一
執行役員		土木部門土木営業本部副本部長 兼土木部門土木営業本部営業部長	岡部 憲一
執行役員		東京支社土木支店長	近藤 浩右